

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2022年11月4日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 吉 川 浩 司

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 吉 川 浩 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	5,156,486	5,352,982	11,165,270
経常利益	(千円)	91,102	128,127	422,619
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	91,944	146,270	323,891
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	44,014	47,729	352,127
純資産額	(千円)	14,185,709	14,340,568	14,443,837
総資産額	(千円)	17,457,826	16,980,637	17,444,111
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.07	35.12	77.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.95	82.07	80.40
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	534,918	285,284	492,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	508,875	160	566,733
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,437	93,586	183,320
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,560,707	3,647,846	3,455,988

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.87	20.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第73期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第74期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナ第7波の感染再拡大はあったものの、全国的な行動制限が発令されなかったことから、過去の感染拡大局面のような落ち込みは回避され、個人消費の増加で企業業績が改善するなど、景気は緩やかに持ち直しております。この先も感染拡大防止と経済社会活動のバランスを図りながら、経済活動の制限が徐々に解除され、各種政策の効果による景気回復が期待されています。その一方で、世界的なサプライチェーンの混乱や、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する資源価格の高騰、各国との金融政策の不協和からの急激な円安やインフレ圧力の強まりなど、依然として経済全体の見通しは不透明な状況が続いております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小しつつあるものの、年初からの度重なる印刷用紙の値上げや、デジタル化、環境問題への対応に伴い印刷需要が大きく減少しております。そのため、今後さらなる成長が期待されるデジタルマーケティング分野や、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)サービス事業の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は53億5千2百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は3千5百万円(前年同四半期は4千2百万円の営業損失を計上)、経常利益は1億2千8百万円(前年同四半期比40.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千6百万円(前年同四半期比59.1%増)を計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

## 印刷関連事業

原材料価格の高騰が続く厳しい事業環境下、経済活動を支援する各種委託事業の事務局運営などのBPO事業の推進や、デジタルマーケティング分野の強化などにより、売上高は39億9千9百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は5千2百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失を計上）を計上しました。

### 洋紙・板紙販売関連事業

企業活動の持ち直しから印刷業者からの用紙受注は底堅さが見られ、売上高は1億7千1百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業損失は1千万円（前年同四半期は1千7百万円の営業損失を計上）を計上しました。洋紙・板紙の仕入れ価格が上昇していることから、価格改定を推し進めております。

### 出版・広告代理関連事業

ワクチン接種率の増加などにより企業活動の持ち直しの傾向が見られ、売上高は4億6千7百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業損失は2千8百万円（前年同四半期は3千6百万円の営業損失を計上）を計上しました。

### 美術館関連事業

セキ美術館では、行動制限の緩和により道後温泉地区を訪れる観光客が増加し、売上高は1百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は1千2百万円の営業損失を計上）を計上しました。

### カタログ販売関連事業

通信販売カタログ掲載商品の見直しによる商品数の減少のため物販販売は厳しい状況が継続し、売上高は7億1千3百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は3千2百万円（前年同四半期比5.2%増）を計上しました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円減少し、169億8千万円となりました。これは主に、現金及び預金が41億4千万円と前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が23億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円減少したことや、機械装置及び運搬具（純額）が12億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千万円減少し、26億4千万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億8千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少したこと、流動負債その他に含まれる前受金が6千5百万円と前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少、未払金が2億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ8千万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、143億4千万円となりました。これは主に、利益剰余金が117億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1億9千万円と前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円減少したことなどによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金同等物（以下、「資金」という。）は前第2四半期連結累計期末に比べ、8千7百万円増加し、36億4千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、2億8千5百万円となりました。（前年同期は5億3千4百万円の支出）。当第2四半期連結累計期間における資金の増加要因としては、売上債権の減少額3億8千8百万円、減価償却費2億5千7百万円、税金等調整前四半期純利益2億2千8百万円、減少要因としては、棚卸資産の増加額1億8千8百万円、その他流動負債の減少額1億5千1百万円、仕入債務の減少額1億2千7百万円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は、16万円となりました。（前年同期は5億8百万円の支出）。当第2四半期連結累計期間における資金の増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入2億6千4百万円、投資有価証券の売却による収入2億1千9百万円、有形固定資産の売却による収入1億7百万円、有価証券の売却による収入1億円、減少要因としては、投資有価証券の取得による支出4億5千万円、定期預金の預入による支出2億3千4百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、9千3百万円となりました。（前年同期は9千4百万円の支出）。当第2四半期連結累計期間における資金の減少要因としては、親会社による配当金の支払額4千9百万円、長期借入金の返済による支出3千6百万円が主なものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	4,508,000	4,508,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 啓三	愛媛県松山市	9,628	23.11
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	11.53
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	2,117	5.08
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.99
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	1,686	4.05
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,645	3.95
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	1,613	3.87
関 一	愛媛県松山市	1,035	2.48
藤田 多嘉子	愛媛県松山市	1,025	2.46
関 淑子	愛媛県松山市	607	1.46
計		26,238	62.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式342,557株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,100	41,651	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,651	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500	-	342,500	7.6
計		342,500	-	342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,978,666	4,140,500
受取手形、売掛金及び契約資産	2,724,760	2,335,865
有価証券	101,640	1,250
商品及び製品	156,548	182,815
仕掛品	275,530	418,116
原材料及び貯蔵品	123,427	142,871
未収還付法人税等	7,279	1,169
その他	150,145	133,134
貸倒引当金	10,303	5,164
流動資産合計	7,507,695	7,350,557
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,422,381	4,406,310
減価償却累計額	2,406,369	2,442,622
建物及び構築物(純額)	2,016,011	1,963,688
機械装置及び運搬具	5,517,992	4,763,695
減価償却累計額	4,065,816	3,479,104
機械装置及び運搬具(純額)	1,452,175	1,284,591
工具、器具及び備品	1,851,059	1,851,306
減価償却累計額	494,602	500,358
工具、器具及び備品(純額)	1,356,456	1,350,947
リース資産	21,867	21,867
減価償却累計額	18,091	18,864
リース資産(純額)	3,776	3,002
土地	1,229,979	1,216,809
有形固定資産合計	6,058,399	5,819,039
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	26,480	21,799
その他	4,991	4,713
無形固定資産合計	31,472	26,513
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,472,288	3,439,400
長期貸付金	8,753	9,157
繰延税金資産	16,909	19,064
その他	353,003	321,312
貸倒引当金	4,410	4,407
投資その他の資産合計	3,846,544	3,784,527
固定資産合計	9,936,415	9,630,080
資産合計	17,444,111	16,980,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011,289	883,540
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	73,992	70,013
未払法人税等	61,697	87,648
賞与引当金	135,919	135,014
その他	651,708	506,317
流動負債合計	1,984,606	1,732,534
固定負債		
長期借入金	358,362	325,345
繰延税金負債	160,202	100,963
退職給付に係る負債	383,919	372,429
資産除去債務	3,579	3,112
役員退職慰労引当金	6,798	7,381
未払役員退職慰労金	88,433	84,173
その他	14,372	14,129
固定負債合計	1,015,667	907,535
負債合計	3,000,274	2,640,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,623,508	11,719,793
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	13,655,247	13,751,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,910	190,398
退職給付に係る調整累計額	5,715	5,126
その他の包括利益累計額合計	370,194	185,271
非支配株主持分	418,394	403,764
純資産合計	14,443,837	14,340,568
負債純資産合計	17,444,111	16,980,637

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,156,486	5,352,982
売上原価	3,964,285	4,085,792
売上総利益	1,192,200	1,267,189
販売費及び一般管理費		
配送費	81,168	87,101
給料及び手当	468,749	463,775
賞与引当金繰入額	62,621	62,641
退職給付費用	18,190	16,760
役員退職慰労引当金繰入額	583	583
その他	602,888	601,321
販売費及び一般管理費合計	1,234,201	1,232,183
営業利益又は営業損失( )	42,001	35,006
営業外収益		
受取利息	64,198	20,830
受取配当金	19,783	25,059
物品売却益	10,209	11,350
貸倒引当金戻入額	1,022	5,142
仕入割引	4,645	4,823
その他	39,181	36,327
営業外収益合計	139,042	103,533
営業外費用		
支払利息	2,601	2,249
売上割引	834	480
投資事業組合運用損	-	1,602
賃貸収入原価	1,908	1,818
投資顧問料	381	797
その他	212	3,464
営業外費用合計	5,939	10,412
経常利益	91,102	128,127

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	71,486
投資有価証券売却益	62,783	30,632
特別利益合計	62,783	102,118
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	13	658
固定資産除却損	790	1,136
投資有価証券売却損	702	-
特別損失合計	1,506	1,795
税金等調整前四半期純利益	152,379	228,450
法人税、住民税及び事業税	59,608	81,698
法人税等調整額	2,224	632
法人税等合計	61,832	81,065
四半期純利益	90,547	147,384
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,397	1,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,944	146,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	90,547	147,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,066	195,685
退職給付に係る調整額	1,533	571
その他の包括利益合計	46,532	195,114
四半期包括利益	44,014	47,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,529	38,652
非支配株主に係る四半期包括利益	1,515	9,076

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	152,379	228,450
減価償却費	234,702	257,438
有価証券売却損益(は益)	62,080	30,632
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,033	5,142
賞与引当金の増減額(は減少)	1,077	904
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,006	10,672
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	583	583
受取利息及び受取配当金	83,982	45,889
支払利息	2,601	2,249
有形固定資産売却損益(は益)	13	70,827
有形固定資産除却損	790	1,136
売上債権の増減額(は増加)	61,670	388,895
棚卸資産の増減額(は増加)	14,440	188,295
仕入債務の増減額(は減少)	165,042	127,748
預り金の増減額(は減少)	410,250	15,355
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	1,200	4,260
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,815	17,799
その他の流動負債の増減額(は減少)	126,449	151,752
その他の固定負債の増減額(は減少)	600	600
小計	548,379	277,985
利息及び配当金の受取額	84,204	45,101
利息の支払額	2,601	2,249
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	68,143	35,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,918	285,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	194,085	234,086
定期預金の払戻による収入	114,080	264,111
有価証券の売却による収入	-	100,500
有形固定資産の取得による支出	51,821	33,682
有形固定資産の売却による収入	21	107,273
無形固定資産の取得による支出	-	2,495
投資有価証券の取得による支出	712,623	450,667
投資有価証券の売却による収入	344,598	219,782
貸付けによる支出	1,840	2,520
貸付金の回収による収入	2,482	2,115
その他	9,686	29,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,875	160

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	36,996	36,996
非支配株主への配当金の支払額	5,554	5,554
配当金の支払額	49,985	49,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,901	1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,437	93,586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,138,231	191,858
現金及び現金同等物の期首残高	4,698,939	3,455,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,560,707	1 3,647,846

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金	4,263,385千円	4,140,500千円
有価証券	2,000千円	1,250千円
計	4,265,385千円	4,141,750千円
預入期間が3か月を超える定期預金	702,677千円	492,653千円
MMF及びCP以外の有価証券	2,000千円	1,250千円
現金及び現金同等物	3,560,707千円	3,647,846千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	49,985	12	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	49,985	12	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,826,411	172,888	416,645	1,145	739,396	5,156,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,594	482,992	50,944	-	-	616,531
計	3,909,005	655,880	467,589	1,145	739,396	5,773,017
セグメント利益又は損失( )	6,567	17,599	36,830	12,752	31,140	42,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,608
セグメント間取引消去	607
四半期連結損益計算書の営業損失( )	42,001

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,999,526	171,275	467,526	1,302	713,350	5,352,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,056	479,624	34,311	-	-	599,992
計	4,085,582	650,900	501,838	1,302	713,350	5,952,974
セグメント利益又は損失( )	52,045	10,395	28,451	9,719	32,763	36,242

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,242
セグメント間取引消去	1,236
四半期連結損益計算書の営業利益	35,006

(収益認識関係)

顧客と契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,013,642
新聞印刷	812,768
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	172,888
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	416,645
美術館関連事業	
美術館収入	1,145
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	739,396
顧客との契約から生じる収益	5,156,486
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,156,486

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,167,066
新聞印刷	832,459
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	171,275
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	467,526
美術館関連事業	
美術館収入	1,302
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	713,350
顧客との契約から生じる収益	5,352,982
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,352,982

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円07銭	35円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	91,944	146,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	91,944	146,270
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月2日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,985千円  
1株当たりの金額 12円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

セキ株式会社  
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。